

金山町 議会だより

第218号

令和4年8月4日

発行 金山町議会

編集 議会だより編集特別委員会

〒968-0011

福島県大沼郡金山町大字川口字谷地393

☎ 0241-54-5341



オートキャンプ場



一般キャンプ場(10月末日まで)



妖精美術館(企画展開催中)



前ノ沢のヒメマス遡上
(10月中旬頃)



日本初のツリードーム



沼沢湖水まつり

〔6月定例会 会期6月10日～14日〕

- ・補正予算議案審議 2
- ・議案等審議結果一覧、町側答弁結果報告 3
- ・議員管内視察報告、臨時会補正予算 4
- ・一般質問 7人が登壇 5～11
- ・議員管外視察報告 12～13

沼沢湖・周辺が面白い

6月定例会

6月定例会は、6月10日から14日にかけて開催され、条例の一部改正や新型コロナウイルス感染症対策費を含む一般会計補正予算など12議案、報告2件、議員提出議案1件が提案され、原案の通り可決されました。一般質問は、7人の議員により行われました。

・住民税非課税世帯等臨時特別給付金（問合せ先：保健福祉課福祉係）

（事業概要） 令和4年度住民税均等割非課税世帯や家計急変世帯に対して給付するもの。（国庫補助事業）

支援金対象者	支援内容	事業費
住民税均等割非課税世帯 （令和4年度分）	1世帯当たり100,000円を給付	863万円

・低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金

（問合せ先：保健福祉課福祉係）

（事業概要） 令和4年度住民税均等割非課税の子育て世帯に対し給付するもの。（国庫補助事業）

補助対象世帯	給付内容	事業費
18歳（障がい20歳）未満の子を持つ令和4年度分住民税均等割非課税世帯	1人当たり50,000円を給付	50万円

・子育て世帯生活支援特別給付金

（問合せ先：保健福祉課福祉係）

（事業概要） コロナ禍における子育て世帯に対する支援。（国庫補助事業）

給付金対象者	給付内容	事業費
中学生以下の子を持つ子育て世帯	1人当たり50,000円を給付	427万円

●補正予算（議案審議）

一般会計・歳出

子育て世帯への支援について

低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金対象者は子育て世帯生活支援特別給付金対象者になるのか。二重に受けられるのか。（上段参照）

保健福祉課長 対象者は重複して支給が受けられます。

J A会津よつば横田支所現金自動預け払い機（ATM）設置町負担金について

設置負担金100万円。1回だけの負担か。毎年継続か。負担金額の根拠は。

商工観光課長 J Aから1年間の維持管理費が約200万円と示されており町が1/2を負担するものです。1年間分の負担金となります。

いつまで負担するのか。

商工観光課長 期限は設けていません。

副町長 3年後の新しい紙幣発行に伴いATM機の交換が必要になります。それまで負担は必要ですが、ATM機の継続については協議となります。



利用者の多いATM（JA横田支所）

新規起業家支援事業について

1件最大で100万円の補助金。当初予算で1件、今回1件で計2件、200万円。起業内容は。

商工観光課長 建築業1件、農泊（農山漁村地域に宿泊し、滞在中に



以前に整備された沼沢自然休養村C付近

森林経営管理制度の意向調査について

意向調査委託料79万9千円。追加内容は。

農林課長 森林環境譲与税に基づく森林の意向事前準備調査費で中川地区を完了させる補正です。

豊かな地域資源を活用した食事や体験を楽しむ「農山漁村滞在型旅行」をいう。開業1件です。

県・国の補助を受けた方は、町の補助を受けることができないことになっているが。

商工観光課長 交付要綱で類似の補助金を受けた方は対象外となっています。

■議案等審議結果一覧（一部を掲載しました。全議案全員賛成でした。）

※議長は、採決に加わりません（賛否が同数の場合には議長が採決します）

※賛成「○」 反対「×」

件名	議決結果	安藤雅朗	坂内譲	加藤夕子	栗城康太郎	横田正敏	奥高伸	黒川廣志	五ノ井義一
■第4回定例会（6月定例会） 令和4年6月10日～14日開催									
金山町議会議員及び金山町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正について（自動車借上、燃料代金の増額）	可決	○	○	○	○	○	○	○	議長は採決には加わりません
金山町定住促進住宅条例の一部改正について（川口上ノ在池住宅取壊による条例からの削除）	可決	○	○	○	○	○	○	○	
令和4年度金山町一般会計補正予算（第1号）（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の追加補正）	可決	○	○	○	○	○	○	○	
契約締結に関する議決について（定住促進住宅上横田4号棟新築工事）	可決	○	○	○	○	○	○	○	
財産の取得について（除雪ドーザ11t級購入）	可決	○	○	○	○	○	○	○	
財産の取得について（消防ポンプ自動車購入）	可決	○	○	○	○	○	○	○	
■議員提出議案（6月定例会で可決されました）									
国の「被災児童生徒就学支援等事業」の継続と被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	

前回定例会(令和4年3月)一般質問時における町側答弁結果報告

議会の一般質問での町執行部の答弁のなかで「検討いたします。」の発言があっても、その後の進捗状況、結果についての報告を受けることがほとんど無い状態です。町に申し入れをし、次の議会までに検討状況の回答をいただくことになりました。

令和4年 第3回金山町議会3月定例会町側答弁結果報告

一般質問内容	「検討する」答弁要旨	検討状況(町側回答)
・次年度こそ直営の雪害救助隊(仮称)の結成を望みます。	人材確保・経費の問題、現在の共助の取組みとの関連など課題が多い。現在、町の事業も現状のまま続けるということではなく、適宜見直しを行い、新規事業を含め総合的に検討したと考えている…答弁者：町長	地域振興検討会において雪対策に関する検討を開始いたしました。
・高齢者の足の確保のための一番のツールとなっている乗合タクシーについて、どのように検討をし、どのような改善をされてきたのか。	今後JR只見線等の関係で代行バス等、運行がされなくなるというような状況を踏まえて、新年度においては、そういった関係を踏まえた乗合タクシーの運行について見直し、検討等を行う予定でございます…答弁者：総務課長	7月か8月を目途に乗合タクシー等検討委員会を開催し、運行に係る見直しについて協議を行う予定です。
・町第五次総合計画実施計画の中に令和4年度事業で公園整備1,000万円の計上があった。今の現状の公園整備の計画はどのような形になっていますか。	子どもの遊び場ですが、必要性は感じており、どの程度の規模のものを何処に造るかについては、住民課に検討させています 年度別計画に令和5年度に計画になっており、それに向けて最大限の努力はさせていただく…答弁：町長	場所も含め7月頃から検討を行う予定です。

金山町議会では、「開かれた議会」「身近な議会」を目指し、議会会議録を町公式ホームページへ掲載をはじめました。是非、ご覧ください。(金山町公式ホームページからご覧になれます)

(金山町ホームページ画面)

暮らしの情報>

金山町議会>

目次

議会会議録 | 令和4年議会会議録

議員管内視察報告

7月28日議員8名全員で管内視察を行いました。内容を報告します。

カスミソウ栽培農家意見交換

(目的)

数年前に町に移住し、新規就農者として町内でカスミソウ栽培をはじめた桐山達郎(沼沢在住)さんとカスミソウ栽培で移住者と呼ばひ込むための意見交換を行った。

桐山さんからの説明

- 今年で5年目
- 新規就農者は機械(トラクターなど)確保が大変:誰でも使えるものがあれば良い
- 住宅の確保が大変(機械倉庫、選定場が必要)
- 2か所で栽培中(中川



カスミソウハウス(中川地区)

- ハウスの撤去不必要、川口上野:熊対策が必要
- 実践している人の意見を聞いて模索中
- 栽培地、川口上野の農地整備が必要

取りを行った。

東北電力からの説明

- 土砂流出防止工事は福島県の基準により実施
- 2年間で約3万2千㎡盛土を予定。
- 盛土勾配2割、法面は緑化する。
- 現在町内4か所で土砂置き場を交渉中。

奥会津かねやま福業協同組合との意見交換

(目的)

昨年6月からの事業開始後7名を雇用(町内2名、県内3名、県外2名)し町内事業所の人手不足解消、移住促進にもつながっており、1年間の事業を通しての課題や問題点などの意見交換を行った。

組合からの説明

- 派遣先17事業所、事業は順調に進んでいる。
- 空き家の確保が必要。
- 行政への仕事へ派遣可能(派遣の20%まで)
- 年間を通した派遣先の確保が大事(特に冬季間)



盛土工事中

議員からの質問

- 問 住宅は確保できたか。
答 現在の7名は住宅確保済み。
- 問 行政への派遣は。
答 高齢者除雪等で現在検討中。

7月15日 第5回臨時会

臨時会では、一般会計補正予算で新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費が可決されました。

事業名	事業内容	事業費(万円)
物価高騰等町民生活応援商品券事業	コロナ禍における原油価格高騰・物価高騰に対する生活支援。町民1人当たり10,000円分の商品券を支給。中止となった敬老会の招待者(75歳以上)に対し、敬老の意を表し10,000円を上乗せし支給。 問合せ先:保健福祉課福祉係	2,799
物価高騰対策農業者支援事業	コロナ禍における原油価格高騰・物価高騰に対する農業者支援。令和3年分の販売額が50万円以上の農業者に対し、支援金を給付。(上限額30万円) 問合せ先:農林課農政係	300
物価高騰対策商工業者支援事業	コロナ禍における原油価格高騰・物価高騰に対する商工業者支援。令和3年分の事業収入が50万円以上の商工業者に対し、支援金を給付。(一事業者当たり5万円) 問合せ先:商工観光課商工観光係	600



新規就農者(移住者)のカスミノウ栽培ハウス
(川口・上野地内)



横田正敏議員の 一般質問

町長の政治姿勢について

町民の声を聞きながら全力で取り組むー町長

「苛政は虎よりも猛し」ということわざがあるが、

導についてどう考えているか伺う。

域に入っていきたいと考えております。

の「効率化店舗」への業務縮小、横田支所の廃止が計画されており、農業者、

は直ちに実施するものではないとの説明を受けています。

政治の良し悪しは住民の生活に直結する。特に、

医療センターからの派遣と合わせ2名の配置、また、

問② J A自己改革により効率化店舗による遠隔地対応が行われようとしているが、町としての認識と対応について考えを

伺う。また、米価下落、

次に、米価下落と農業資材等の高騰については、

地方自治はその結果については、住民に対して直接責任を負う仕組みである

体制は整いつつあり、基本的感染症対策の徹底を図りながら、各種教室への

資材や肥料の高騰で農業をやめる人がでないか心配であるが、町長の見解を伺う。

町と町議会、町農業委員会が直接組合長へ申し入れ、現行の業務体制の継続を求める要望書を提出しました。計画について

大きいものと考えています。

接責任を負う仕組みである

町と町議会、町農業委員会が直接組合長へ申し入れ、現行の業務体制の継続を求める要望書を提出しました。計画について

町と町議会、町農業委員会が直接組合長へ申し入れ、現行の業務体制の継続を求める要望書を提出しました。計画について

町と町議会、町農業委員会が直接組合長へ申し入れ、現行の業務体制の継続を求める要望書を提出しました。計画について

町と町議会、町農業委員会が直接組合長へ申し入れ、現行の業務体制の継続を求める要望書を提出しました。計画について

ることを重く受け止めなければならぬと考える。

問① コロナ禍で外出自粛の結果、自粛生活が長期間にわたっている高齢者の健康面への影響が憂慮される。今後の保健指

導についてどう考えているか伺う。

域に入っていきたいと考えております。

は直ちに実施するものではないとの説明を受けています。

政治の良し悪しは住民の生活に直結する。特に、

医療センターからの派遣と合わせ2名の配置、また、

問② J A自己改革により効率化店舗による遠隔地対応が行われようとしているが、町としての認識と対応について考えを

伺う。また、米価下落、

次に、米価下落と農業資材等の高騰については、

地方自治はその結果については、住民に対して直接責任を負う仕組みである

体制は整いつつあり、基本的感染症対策の徹底を図りながら、各種教室への

資材や肥料の高騰で農業をやめる人がでないか心配であるが、町長の見解を伺う。

町と町議会、町農業委員会が直接組合長へ申し入れ、現行の業務体制の継続を求める要望書を提出しました。計画について

町と町議会、町農業委員会が直接組合長へ申し入れ、現行の業務体制の継続を求める要望書を提出しました。計画について

接責任を負う仕組みである

町と町議会、町農業委員会が直接組合長へ申し入れ、現行の業務体制の継続を求める要望書を提出しました。計画について

町と町議会、町農業委員会が直接組合長へ申し入れ、現行の業務体制の継続を求める要望書を提出しました。計画について

町と町議会、町農業委員会が直接組合長へ申し入れ、現行の業務体制の継続を求める要望書を提出しました。計画について

町と町議会、町農業委員会が直接組合長へ申し入れ、現行の業務体制の継続を求める要望書を提出しました。計画について

町長選挙に向けての考え方は

再出馬を決意ー町長

問 町長は平成30年10月22日に就任され、常に謙

虚な姿勢で町民や議会の声を聴き、一つ一つの課題に真面目に解決されてきました。1期目も残すところあとわずかである。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、事業が制限され、自ら実現させたい政策も制限されてしま

ったのではないかと考えられます。今秋に予定されている町長選に出馬され、再び町政の舵取り役として引き続き尽力いただきたいが、町長の考えを伺う。

答 町長 私は、町長就任に当たり、3つの公約を掲げ、誠心誠意、町政運営に努めて参りました

が、コロナ禍でもあり、私の思い描くまちづくりも、何れの公約も道半ばであり、これからも継続した施策を実施することが必要不可欠と感じております。人口減少、少子

高齢化、あらゆる産業の担い手不足等、町が抱える問題は、依然として解消されていません。

私自身、熟慮に熟慮を重ねた結果、大事な公の場での質問でございまして、町民の皆様が、更に安全安心な暮らしができる町づくりを目指して、来るべき町長選挙に、再出馬をさせて頂く決意を申し上げさせていただきます。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、事業が制限され、自ら実現させたい政策も制限されてしま

ったのではないかと考えられます。今秋に予定されている町長選に出馬され、再び町政の舵取り役として引き続き尽力いただきたいが、町長の考えを伺う。

答 町長 私は、町長就任に当たり、3つの公約を掲げ、誠心誠意、町政運営に努めて参りました

が、コロナ禍でもあり、私の思い描くまちづくりも、何れの公約も道半ばであり、これからも継続した施策を実施することが必要不可欠と感じております。人口減少、少子

高齢化、あらゆる産業の担い手不足等、町が抱える問題は、依然として解消されていません。

私自身、熟慮に熟慮を重ねた結果、大事な公の場での質問でございまして、町民の皆様が、更に安全安心な暮らしができる町づくりを目指して、来るべき町長選挙に、再出馬をさせて頂く決意を申し上げさせていただきます。

答 町長 私は、町長就任に当たり、3つの公約を掲げ、誠心誠意、町政運営に努めて参りました

が、コロナ禍でもあり、私の思い描くまちづくりも、何れの公約も道半ばであり、これからも継続した施策を実施することが必要不可欠と感じております。人口減少、少子

高齢化、あらゆる産業の担い手不足等、町が抱える問題は、依然として解消されていません。

私自身、熟慮に熟慮を重ねた結果、大事な公の場での質問でございまして、町民の皆様が、更に安全安心な暮らしができる町づくりを目指して、来るべき町長選挙に、再出馬をさせて頂く決意を申し上げさせていただきます。

答 町長 私は、町長就任に当たり、3つの公約を掲げ、誠心誠意、町政運営に努めて参りました

が、コロナ禍でもあり、私の思い描くまちづくりも、何れの公約も道半ばであり、これからも継続した施策を実施することが必要不可欠と感じております。人口減少、少子

高齢化、あらゆる産業の担い手不足等、町が抱える問題は、依然として解消されていません。

私自身、熟慮に熟慮を重ねた結果、大事な公の場での質問でございまして、町民の皆様が、更に安全安心な暮らしができる町づくりを目指して、来るべき町長選挙に、再出馬をさせて頂く決意を申し上げさせていただきます。

答 町長 私は、町長就任に当たり、3つの公約を掲げ、誠心誠意、町政運営に努めて参りました

が、コロナ禍でもあり、私の思い描くまちづくりも、何れの公約も道半ばであり、これからも継続した施策を実施することが必要不可欠と感じております。人口減少、少子



民間により動き出した古民家改修による
宿泊施設への利用(玉梨地区)

坂内議員の 一般質問



金山町の観光に対する将来像は

泊まることが旅行者の目的に――町長

長引く新型コロナウイルス

ルス感染症への対応により、奥会津の観光業も大きな痛手を被った。取組み方によってはV字回復

以上の可能性を期待できるチャンスだと感じています。「只見線10月1日再開通決定！」と重なり只見線沿線市町村への世の中の関心度は急上昇であります。

そこで伺います。

問① 再開通の際、町と

して独自の取組みを計画していますが、只見線を含めた町の観光に対する将来像と施策は。

答 町長 只見線再開通時には、多くの観光客が只見線を利用し、金山町を訪れることが予想されます。来訪者に町の良さを知っていただき、リピーターになってもらうことが、観光客の増加には重要なことです。交流人口が増えれば、町の活性化、将来的には、移住に

よる人口増も期待できると思います。観光資源の掘り起こし、磨き上げを行い、只見線に乗ること、町で観光すること、泊まることが旅行者の目的になるような事業に取組んで参ります。

問② 只見線の有効活用には台湾を含めた外国人観光客の存在は欠かせない。多くの観光客が来ることを踏まえ、お土産、体験等の開発研究が必要になると思うが町の考え

は。

答 町長 国の外国人観光客の受け入れ規制が緩和されており、町も、外国人観光客を積極的に受け入れていきたい考えです。

空き家対策及び古民家有効活用は

空き家バンク登録を進める――町長

空き家のマッチングを含めた対策と、古民家の有効活用が町の喫緊の課題である。

問① 文化的・民俗的に評価されている、曲がり家古民家の有効活用も今後必要ではないか。

答 町長 曲がり家は、一般的に面積が広く、太い柱や梁、高い天井など趣のある建物です。空き家を探す人の中には、古民家を希望される方もいます。町の風景・風土・歴史を形づくる貴重な財産であり、後世に残したいと思うような民家もありま

す。古民家の有効活用のためにも、空き家所有者への適切な管理の呼びかけ、空き家バンクへの登録や活用を進めて参ります。

また、交流する場となることも期待し、関係人口、交流人口を移住・定住に繋げたいと考えています。

問② 移住支援センターの開設の効果と今後の目標は。

答 町長 移住定住に関する情報発信の強化により、次世代を担う若者や子育て世代の移住・定住の促進を目標としています。



電子黒板、タブレット、デジタル教科書による教育ICT環境の整備が進められています

①タブレット授業(横田小) ②役場見学(金山小) ③オンライン授業(金山中) ④キャリア教育講演会(金山中)



栗城康太郎議員の 一般質問

災害時における情報伝達の基本計画を策定すべき

関係機関と調整し取組んでいくー町長

近年、局地的な豪雨などにより災害が多発している。災害の発生、または恐れが生じた時、一人ひとりが早めに避難行動等をとることが重要です。

問① 町では地域防災計画を策定しています。災害時の情報収集・伝達に関する基本的な事項等をまとめ、公表する必要があると思うが、町長の見解は。

答 町長 町民一人ひと

りが、災害に関する情報を的確に把握できるように、災害時の気象情報の入手、警報等の伝達、避難情報等の基本的な事項についてとりまとめ、町民の皆様周知することは、より一層の防災意識の高揚や速やかな避難行動に繋がるものと考えま

すので、関係機関の意見も伺いながら取組んでいきたいと考えています。

問 災害時の情報伝達は非常に大切です。現在、町の情報伝達ルートは主に防災行政無線です。高齢者が多い当町においては、聞き取りにくいなど情報が行き渡らない状況

があるかと思っています。それを補完するための文字情報による伝達の考えはありますか。

答 総務課長 NHKとデータ放送について昨年契約を結んでいます。一部の情報をデータ放送として発信しますが、運用を的確に行えるよう再度

調整を行い、町民の皆様に活用していただきたいと考えています。

問 広域Wi-Fi整備についての考えは。

答 町長 整備に取組んでいきたい考えで、庁内にプロジェクトチームを作り進めています。

GIGAスクール構想実現の具体策を示せ

具対策を進めるー教育長

学習指導要領改正を受け、「ハード」環境整備、デジタル教科書、児童・生徒が個別に苦手分野を集中学習できるAI(人工知能)ドリルといった「ソフト」と地域指導者育成、外部人材を活用した「指導体制」の強化を含めた3本柱で改革を推進することになっている。

人数学校での「ソフト」や「指導体制」について、どの様に考え整備しようとしているのか。

答 教育長 GIGAスクール構想とは、1人に1台端末などを整備することにより、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、個別最適化された資質・能力が一層確実に育成できるICT環境を実現する目的で始められた文部科学省の施策であ

ります。

AIドリルは小学校では導入済み、中学校でも同様のものを導入する予定です。デジタル教科書は、小学校、中学校ともに、教科による導入となっており、学習効果を上げています。まだ未導入教科についても、今後導入を進めたいと考えております。

事業を進める上で一番の問題は、「指導体制」の強化です。先生方一人一人のICT活用能力はまちまちで、個人差が大きく、指導力の向上は、GIGAスクール構想実現の必須の条件とも言えます。教職員の指導力向上のため、今年度6月からICT支援員を配置しました。このような具体的な対策を進め、学力向上に努めていきたいと考えています。

問 町ではハードの整備導入は進んでいるが、少

すので、関係機関の意見も伺いながら取組んでいきたいと考えています。

答 総務課長 NHKとデータ放送について昨年契約を結んでいます。一部の情報をデータ放送として発信しますが、運用を的確に行えるよう再度

調整を行い、町民の皆様に活用していただきたいと考えています。

JR只見線について



加藤夕子議員の 一般質問



JR只見線10月1日再開通に向け
①カウントダウン看板(役場) ②懸垂幕(JR会津川口駅) ③国道案内表示板 ④国道横断幕

全線再開通も10月1日と決まり11年ぶりに金山町から只見町が鉄路でつながります。全国で鉄路廃止が相次ぐ中、上下分離方式がとられ、全国から注目される路線となりました。

問① 沿線景観整備について、事業、イベント等への助成金が出されました。集落、団体等が行う事業に、行政はどう関わりアドバイス等していき

ますか。

答 町長 現在、町では沿線の景観整備、イベント、商品開発に関する補助事業などを行っていきます。やる気を持つて事業に参加又は応募された方々に、適切なアドバイスや協力を行い、住民の皆様が活動が広く取り上げられるよう、努めて参ります。

問② 再開通後も不通区間の運行は災害前と同じ一日3往復と発表がありました。観光路線と呼ぶには本数が少ないと考えます。また、会津川口ー只見間に観光客が集中することもあると考えられます。金山町で有意義に滞在して頂くプランは。

答 町長 再開通後は、只見線を利用する観光客に金山町で降りてもらいたい、滞在してもらいたいことが大事だと考えています。そのために、町の観光資源の更なる掘り起こし、磨き上げを行い、駅舎付近に観光案内看板を設置するなど、見てみたい、行ってみてみたいと思ってもらえる仕組みづくりを力を入れたと思います。また、町内の観光周遊プランを作成し、具体的な町内観光のイメージをもってもらうのも、滞在して頂くのに有効だと考えます。観光路線としての利用には運行本数が少ないかもしれませんが、既存の観光タクシーやレンタサイクルも活用し、実情に合わせた日帰りや1泊のプランを作成して、広く観光客に示せるような仕組みを考えて参ります。

金山町に滞在してもらうことが大事ー町長

し、磨き上げを行い、駅舎付近に観光案内看板を設置するなど、見てみたい、行ってみてみたいと思ってもらえる仕組みづくりを力を入れたと思います。また、町内の観光周遊プランを作成し、具体的な町内観光のイメージをもってもらうのも、滞在して頂くのに有効だと考えます。観光路線としての利用には運行本数が少ないかもしれませんが、既存の観光タクシーやレンタサイクルも活用し、実情に合わせた日帰りや1泊のプランを作成して、広く観光客に示せるような仕組みを考えて参ります。

問③ 一過性のブームで終わらせないために、継続の5年、10年先のプランは。

答 町長 5年後、10年後のプランにつきましては、乗客を増やすために、町独自の只見線を利用したツアーの実施なども展望できると思いますが、まずは、再開通で来て頂いた観光客に、また金山町に来たいと思ってもらえることが今後につながるものと考えます。

問④ 再開通前の列車の試運転が7月から始まります。以前SLが走った時に、至る所に路上駐車、追っかけの暴走行為があり住民から批判が多くあったと聞きます。今回も不安の声が聞かれます。町の対応は。

答 町長 只見線の再開通や事前の試運転に際しては、全線運転再開を待ち望んでいた全国の只見線ファンの方々が、当町を訪れることが想定されます。

問⑤ 福島県では今年度5億6千万円の予算が取られ、夏から冬にかけて80の只見線首都圏等特別ツアーが開かれます。町にも多くの観光客が訪れますが、県、JR東日本とどのような連携で対応していきますか。

答 町長 福島県の委託事業として実施される特別ツアーにつきましては、それぞれの内容を確認のうえ、福島県、JR東日本と協議しながら、ツアー内容に合わせた町独自のおもてなしを実施したいと考えています。具体的には、町内の駅で降りるツアー客へのノベルティの配布等が考えられますが、金山町観光物産協会や、広域的には只見川ライン観光協会等とも連携しながら実施して参ります。

町では、福島県・JR東日本・警察署など関係機関と連携し、町民の安全を確保するとともに、マナーを守って只見線や金山町を楽しんでいただくよう、SNSなどを活用して広報して参ります。

町では、福島県・JR東日本・警察署など関係機関と連携し、町民の安全を確保するとともに、マナーを守って只見線や金山町を楽しんでいただくよう、SNSなどを活用して広報して参ります。



議会のデジタル化（タブレット導入等）について
磐梯町議会を視察（4月27日）



安藤雅朗議員の 一般質問

これからの金山町を創る組織の在り方について

人事評価制度の充実を図る――町長

地方公共団体は、人口減少、少子高齢化に伴い複雑多様化する行政課題への対応が求められている。持続可能な行政サービス提供体制を構築するには、限られた人材を最大限活用し、課題解決に取組む必要がある。

問① 人事評価の取組みについて。

答 町長 人事評価制度は、平成28年度から導入しています。業績評価と

能力評価により実施し業績評価は、職員があらかじめ設定した業務目標の達成度、難易度により評価を行っています。能力評価は、職員の職位や職種ごとに責任感、倫理・公平性、判断力、説明力、折衝力、経営意識やコスト感覚、政策形成力、危機管理能力などの項目について、着眼点として示し

た内容をもとに、職務行動について評価を実施しています。

問② 人事評価における業務目標の設定は、総合計画と連携した目標設定にするべきでは。

答 町長 議員おっしゃる通りだと思います。改めてその様な形で目標を立てて、しっかりと行政運営をしていくように申し

上げたいというふうに思っています。

問③ 総務省の資料によると基本的な流れとして面談が必要とされているがどういったタイミングでされているのか。

答 総務課長 現在必要の都度行っている形で人事評価制度に合わせ定期的に面談は実施していない状況です。

問④ 人事評価制度の特徴は面談だと思う。その点も改めるべきでは。

答 副町長 面談については、人事評価制度の中で一番重要なものと考えています。総務省の言われるように面談制度を重視した制度にこの評価制度が変わってくれば人事の方に反映できると考えています。

デジタル化による変革の考えは

デジタル化が求められている――町長

これまで日本が築いてきた社会保障制度の仕組み、人口が増えることが前提とされた社会機構等は急激な人口減少、少子高齢化を受けて「根本的な変革」が求められている。これからは、デジタル技術等あらゆる手法を活用して住民サービスの充実に図る「挑戦」が必要と考える。町の意識を

同。

問① デジタル化への推進体制についての考えは。

答 町長 自治体では、デジタル技術や各種データを活用し、住民の利便性を向上させ、業務効率化を図り、生み出された時間や人員で、住民サービスをより充実させることが目的で、自治体にもデジタル化推進が求めら

れています。町ではWi-Fi環境整備のための検討チームの設立などを実施しており、会津地方振興局管内の市町村で構成する「会津地域DX推進検討会」では、事務事業の洗い出しを行い、窓口業務の標準化・共通化について実証事業が始まったところです。

問② 旗振り役となる人

答 町長 西会津町や柳津町、磐梯町では、外部から最高デジタル責任者を任命しています。町は、現時点ではその任命等は予定していません。実証事業による成果や課題を踏まえ、柔軟に対応して参りたいと思います。



只見川河川整備事業計画は13地区17箇所です
事業完了地区は未だ2地区です
築堤で暫定完成した湯倉地区



黒川廣志議員の 一般質問

只見線再開通について

町民の利活用促進に努める――町長

平成23年7月新潟・福島豪雨によるダム災害で不通になっていた只見線、会津川口～只見間が10月再開通する。

ローカル線を公表した。またJR東日本(株)も年内に地方在来線区別収支を公表する動きだ。どう認識されているか。

乗車人数は年々減少している。只見線を存続するために町民がどう利用するかが問われている。具

体策は。

充実させ、町民の利活用促進に努めて参ります。

問① 国は地方ローカル線の在り方について有識者検討会を設け、地方公共団体の一層の支援、上下分離方式等の方向性について議論がされ、7月に取りまとめる予定だ。こうした動向と合わせ、JR西日本(株)は、赤字

答 町長 JR西日本とJR東日本が、在来線の収支や赤字額を公表する方針を明らかにしたことについて、深く憂慮しております。

報道によると、いずれもコロナ禍の影響で、利用客の減少により、収支が更に悪化したことなどが理由として報じられています。鉄道は、子どもや高齢者など車を利用できない方々の大切な移動手段で、社会基盤施設であり、国鉄改革時の経緯を踏まえ、適切な維持に努めて頂くよう、今後とも、JR各社の動向に注視して参ります。

問② 会津川口駅からの乗車人数は年々減少している。只見線を存続するために町民がどう利用するかが問われている。具

体策は。

答 町長 観光路線としての活用と同時に、住民の利用促進も重要であります。町では、町民の只見線利用に関して、「只見線のりおり倶楽部」を活用した様々な支援を行っており、今後も支援を

答 町長 只見線運営費負担金13,033千円を負担金13,033千円を当初予算には、協定による本年度上限額を計上しました。本年度の運営費負担金が増えることはございません。

問③ 本年度1,300万円の運営費負担だが、負担額の変更はあるのか。

答 町長 只見線運営費負担金13,033千円を負担金13,033千円を当初予算には、協定による本年度上限額を計上しました。本年度の運営費負担金が増えることはございません。

問④ 本年度1,300万円の運営費負担だが、負担額の変更はあるのか。

答 町長 只見線運営費負担金13,033千円を負担金13,033千円を当初予算には、協定による本年度上限額を計上しました。本年度の運営費負担金が増えることはございません。

問⑤ 只見線再開通に伴い、避難経路はそれぞれ立地、事情に応じた経路、避難場所を見直し整備していきたい。住民に対する洪水時の連絡体制の整備や、避難訓練等、意識啓蒙に努めたいと思います。また、土砂排除については、機会あるごとにしっかりと請していきます。

只見川圏域河川整備計画について

着実な事業実施を進める――町長

問① 町内の河川整備事業で計画されている13地区で整備しない地区が数地区ある。地区名と保留地区はどの地区か。

答 町長 規模な整備が難しいため、住民の合意を得られる範囲での整備や、安全な避難体制の確立を中心に、住民の生命を守ることを最優先に対応していく考えです。

問② 洪水時の安全対策を示されたい。関連して、各ダムの堆砂対策の強化を。

答 町長 避難経路はそれぞれ立地、事情に応じた経路、避難場所を見直し整備していきたい。住民に対する洪水時の連絡体制の整備や、避難訓練等、意識啓蒙に努めたいと思います。また、土砂排除については、機会あるごとにしっかりと請していきます。

答 町長 築堤、宅地嵩上げなど大規模な整備で、対象者や地区の意向により、整備をしないと決まった地区は大志、越川、横田、滝沢地区です。大

その他に、現状で整備条件を満たしていない、整備保留地区は上大牧、本名の夏井、上越川の一

問③ 本年度1,300万円の運営費負担だが、負担額の変更はあるのか。

答 町長 只見線運営費負担金13,033千円を負担金13,033千円を当初予算には、協定による本年度上限額を計上しました。本年度の運営費負担金が増えることはございません。



健康維持のため定期的に日帰りで
高齢者の皆さんが楽しく過ごしています
(中川デイサービスセンター)
利用者(中川60名：横田29名)

奥高伸議員の

一般質問



健康寿命の延伸の取り組みは

福祉・予防・介護に取り組んでいる——町長

問 高齢化社会となつて
いる今「健康寿命延伸」
への取り組みは非常に重要
になってくる。2019
年の平均寿命と健康寿命
との差は男性が8・37歳、
女性が12・07歳、平均寿
命と健康寿命との差の期
間の多くは社会福祉、医
療、介護等のお世話にな
るものと思われる。超高
齢化社会の我が町におい
ては、健康寿命延伸への
取り組みは重要な施策の一

つとなる。町の考えと取
組みについて伺う。

答 町長 健康寿命の延
伸には、単に身体、精神
的にだけではなく、地域
の中で、社会の中でも安心
して暮らすことができ、
良好な人間関係も重要と
考えます。

町の取り組みについて、
福祉分野は、安心して暮

らしていきける環境づくり
として、一人暮らしの高
齢者宅等への緊急通報シ
ステム、冬季間の排除雪
設備設置事業等を行って
います。特に冬季間の雪
対策は重要であり、さら
なる支援を進めるため協
議を進めています。

次に、保健、医療では、
予防対策として健康教室、

運動教室の取り組みを行っ
ていますが、コロナ禍に
より停滞している状況で
す。また、総合健診は欠
かさず受けていただきた
いと考えています。例年
70%を超える受診率で、
早期の発見が、重症に至
らず早期の受診、治療に
つながっていくものと考え
ています。介護事業か

らの一例ですが、住宅改
修等による段差の解消、
手すりの設置は転倒防止
等や、ケガを防止し、介
護度の抑止につながると
考えます。これらの取組
みが効果的に推進され、
健康寿命の延伸さらには、
保険医療費、介護給
付費等の削減につながっ
ていくものと考えます。

豪雨災害、避難対策は万全か

自分の命は自分で守る意識を——町長

問 近年は毎年のように
「記録的な」「今まで経験
したことのないような」
と言われるような豪雨が
度々発生している。災害
発生時の避難は、自分の
命は自分で守る、「自助」
が基本といわれる。しか
し我が町のような超高齢
化社会においては避難に
時間のかかる、一人では
避難の難しい高齢者等の
避難対策は大きな社会問

題となる。共助、公助を
抜きに住民の安全は守れ
ない。町の考えと対策に
ついて伺う。

答 町長 町では、町民
の安全を守るために、災
害に強い安全・安心なま
ちづくりに努めており、
特に、住民の皆様には、
自分の命は自分で守る意
識を高めていただくた
め、町内の土石流や急傾
斜、地すべりなどの危険

区域を表示した防災マッ
プの配布や非常用持出袋
の支給、また、広報紙な
どにより「避難情報の名
称変更」や「災害に対す
る備え」などの情報を発
信し、防災意識の高揚を
促す取組を行っています。
いつ起こるかわからない
災害に備え、より安全
に身を守る行動ができる
よう、また、適切に避難
行動ができるよう、住民

の皆様、そして、災害時
の避難誘導や安否確認な
ど、現場で直接行動いた
だく行政区長、消防団等
の関係機関へ機会を捉え
引き続き周知を図って参
ります。また、民生委員
の方との避難行動要支援
者の確認や避難所開設に
係る準備の確認などを行
い、災害時に適切な避難
が行えるよう備えたいと
考えております。

管外視察報告(要約)

産業建設常任委員会(合同)

7日実施

総務文教常任委員会及び産業建設常任委員会からの管外視察報告書は次回議会日より(第219号)に掲載いたします

▶山形県金山町佐藤町長より町づくりについての説明を受け、視察研修を行いました



街並みづくり100年運動の取組について(山形県金山町)

金山町と同一名称の市区町村は、福島県金山町と山形県金山町の2町のみです。昭和33年当時の岸栄一町長(故人)が欧米に社会情勢視察に行き、美しい街並みや自然に深い感銘を受け「美しい町、豊かな町」をキャッチフレーズに掲げた「全町美化運動」を提唱し、今日の街並み(景観)づくり100年運動に繋がっています。また、まちづくりの最大の特徴は、住民生活と景観づくりが一体となっている点であり「景観とは、個人の所有に帰属するものではなく、公共的なものである」という『景観公有論』が前提



錦鯉が泳ぐ大堰

この他に、克雪地域づくり計画について説明を受け、雪に強い道路及び流雪溝の整備(ハード面対策)、除雪困難者支援の充実、地域の中で助け合う住民協力体制(ソフト面の強化)による雪対策を学んできました。



金山住宅
(金山杉を利用した外壁)

東成瀬村地域づくり事業協同組合について(秋田県)

金山町内の「奥会津かねやま福業協同組合」は昨年5月に設立されました。東日本で2例目、県内初の特定地域づくり事業協同組合です。議会だよりで数度取り上げました。東成瀬村地域づくり事業協同組合は東日本で初めて認定となった組合です。全国では島根県海士町について2例目です。現在の取組状況について視察しました。

●現在の組合従業員は4人

●組合員数(派遣先)は13事業者(スキー場、ホテル、農業生産法人、食品加工業、サービス業など)

●いずれは8〜10人に増やしていきたいなどの説明を受けました。

(質疑…一部を掲載)

問派遣事業だが、総務省の狙いとしては移住政策ではないのか

答Aターン(秋田に戻る)で進めている。



尾形代表理事より説明を受ける

近隣町村では、「只見働き隊事業協同組合」が只見町に4月設立。柳津町・三島町・昭和村の3町村が「奥会津地域づくり協同組合」を発足させ9月の事業開始を目指しています。

問空き家改修について
答リフォーム代の負担が移住者のネックになっている。
問地域おこし協力隊退任後の受け皿に
答退任後組合従業員に取り入れる計画です。
など多くの意見交換を行いました。

常任委員会

総務文教常任委員会・

7月5日～

◀山形県戸沢村義務教育学校戸沢学園
木を多く利用した校舎で教育環境の良さを体感してきました

小学校の統合について (山形県舟形町)

国宝土偶「縄文の女神」聞いたことありませんか。舟形町の西ノ前遺跡から出土され、平成24年に国宝に指定されました。町内の中西部地区では遺跡の発掘調査が行われています。時代は「縄文から弥生」何が出土するか興味は絶えないところです。舟形町では子どもの減少により4校が統合し1小学校（舟形小学校）に、統合がスムーズに進んだそうです。その背景について意見交換をしました。説明の中で、

- 小学校が複式学級になり子どもの教育環境が変わった。（他校への転校があった。）
- 地域のために子どもを

犠牲にできない。地域が廃れる。などの声がありましたが多く、の地区で懇談会を開催し統合に至っています。

- 学校がなくなってもコミュニティが強くなった。などの意見が出ました。

現在、金山町は小学校2校（児童数26人）。複式学級もあります。町としては現在、小学校統合の考えは無いようです。



伊藤教育長をはじめ、
多くの方と意見交換できました

戸沢村立戸沢学園（義務教育学校）について（山形県戸沢村）

義務教育学校とは、小学校課程から中学校課程まで義務教育を一貫して行う学校のことです。一人の校長と一つの教職員

次に、全教職員での成長の見取りと成果と課題の共有化ができる。↓スタートと9年後の姿を日常的に見る中で手立て・指導の在り方を考えられる。を挙げられました。

- 社会科副読本について（地域学習のための教材として、教科書とは別に作られる副読本。各市町村単位で作られ、主に3・4年生の社会科で児童が住む身近な地域を学習する際の補助教材です。）

容の説明を受けました。議員からは、大人も楽しめる副読本であり、村のPRに生かせるものであると大変興味を持った様子でした。（インターネット「戸沢村社会科副読本」をご覧ください。）



加藤議長よりあいさつを受ける

組織が9年間の学校教育目標を決め一貫した教育を行う新たな学校種です。義務教育学校のデメリットの質問に対し、校長からはデメリットを感じてないとの回答があり興味を持ちました。

- 義務教育学校のメリットについて

一つに、小中9ヶ年の目指す子ども像を意識した系統だった指導体制が取れる↓学年間での格差の解消につながる。

「冊子（紙）」から「デジタルブック」になり、内



電子黒板により説明を受ける



窓 コロナ前の生活に戻れるのか

私は前回(第210号、令和2年8月13日)の議会日より「窓」の執筆で「新しい生活様式」という題で新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の中で、感染予防対策として政府の推奨する「新しい生活様式」について書いた。密集、密接、密閉の「3密」を避けること。個人の心掛ける対策として①身体的距離の確保、②マスクの着用、③手洗い、…それまでの生活からすると結構窮屈な日常になる?と、あれから間もなく2年、多くの人々はこれほど長くコロナ禍での生活を予測していたのだろうか。

未だに終息の兆しは見えません。今後の対応、対策のため岸田総理は「徹底的な検証」と言っていたが政府の新型コロナウイルス対策について報告書をまとめた有識者会議においても政府が求める「全部の検証はできない」と思ったと述べ、これから感染症拡大への危機に向けた政府の提言の実行性も問われる結果となっている。

又、ここ数日の感染増加のペースは異常であり、その原因はオミクロン株の系統の一つ「BA.5」の感染力の強さとワクチン接種から時間がたち免疫が下がっていることなどを挙げ政府の対策分科会の尾身会長は「現在の感染拡大は第7波に入った」との認識を示し、新たな波が来ていることは間違いないと述べた。新型コロナウイルスの国内感染者は今日(7月14日)1,000万人を超えた。残念なことにはこの文章を書いている今、町の防災無線が町内での陽性者発生を伝えている。

終わりに前回の「窓」の終わりに書いた文を援用してこの「窓」を閉じます。

専門家会議の脇田隆字座長は会見で「新型コロナウイルスとは長く付き合っていかなければならない。」と話されております。今、私たちには窮屈な中でもウイルスがそばにいないことを前提にした生活スタイル「新しい生活様式」の日常が求められているのではないのでしょうか。

(奥 高伸)

両沼地方町村議会議員交流講演会

両沼地方7町村議会議員による講演会が7月8日柳津町のつきみが丘町民センターで約70名の参加により行われました。「これからの政局・政治展望」と題し、政治評論家 有馬晴海氏が講演されました。7月10日投票の参議院選挙情勢や中央の政治、まちづくりのアドバイス等がなされ有意義な講演会となりました。



3年振りの実施となりました

ごあんない

次回の定例会は、9月9日ごろ開会の予定です。

一般質問は9月12日ごろとなります。

身近な議会を目指しておりますので、皆様お気軽に傍聴において下さい。

○役場1階の受付で「傍聴券」を受け取り
4階の議場において下さい。

〔発行責任者〕

議長 五ノ井義一

〔編集委員〕

委員長 黒川 廣志

副委員長 安藤 雅朗

委員 坂内 讓

〃 加藤 夕子

次回、金山町議会だより第219号は、11月上旬ごろ発行の予定です